

第 47 回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

東京センチュリーリース株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.ctl.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連 結 注 記 表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 130社
連結子会社の名称 主要な連結子会社名は、「事業報告 1. 企業集団の現況 (7) 重要な子会社及び関連会社の状況」に記載のとおりであります。
㈱オリコビジネスリース他計 7 社は新設等により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
また、TCIファイナンス㈱は全ての株式を売却したため、その他 1 社については清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 主要な非連結子会社の名称 ティーエルシーキャピタル㈱
ティーシーエル・グローバル㈱
- (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル㈱他計 93 社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、会社計算規則第 63 条第 1 項第 2 号により連結の範囲から除外しております。
また、非連結子会社ティーシーエル・グローバル㈱他計 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 15社
主要な持分法適用の関連会社の名称 統一東京股份有限公司
FHF I, L.P. は、新たに出資したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
ちくぎんリース㈱は、一部株式を売却し関連会社でなくなったため、持分法適用の関連会社から除外しております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称
ティーエルシーキャピタル㈱（非連結子会社）
ティーシーエル・グローバル㈱（非連結子会社）
- (持分法を適用しない理由) 非連結子会社ティーエルシーキャピタル㈱他計 93 社は、主として匿名組合契約方式による賃貸事業を行っている営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないため、持分法の適用範囲から除外しております。
非連結子会社ティーシーエル・グローバル㈱他計 10 社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Century Tokyo Leasing (USA) Inc. 他計41社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、ティーエルシーフリージア(有)他計5社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

② その他の営業資産

定額法を採用しております。

③ 社用資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

④ その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として3,203百万円を債権額から直接減額しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に定める連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ メンテナンス引当金
メンテナンスサービス付リース取引及びメンテナンスサービスに係る車検整備に要する将来の支出に備えるため、その負担見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジを採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ、為替予約及び借入金
ヘッジ対象…借入金、割賦債権、営業貸付金、営業投資有価証券及び予定取引
- ③ ヘッジ方針
資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。
ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
なお、連結子会社においては上記に準じた方法でヘッジの有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年から10年の期間で定額法により償却を行っております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、持分法による投資収益は「売上高」に含めて計上しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（退職給付見込額の期間帰属方法）

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準または給付算定式基準によっております。

（数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法）

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～16.3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は146百万円減少し、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が597百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、特別損失の「その他の特別損失」として表示しておりました「固定資産処分損」（前連結会計年度は63百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」（前連結会計年度は885百万円）は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	42百万円
割賦債権	9,145百万円
リース債権及びリース投資資産	126,420百万円
営業貸付債権	899百万円
貸貨資産	14,678百万円
貸貨資産前渡金	1,461百万円
投資有価証券	12百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期借入金（1年内返済予定を含む）	59,300百万円
債権流動化に伴う支払債務	75,400百万円
債権流動化に伴う長期支払債務 （1年内支払予定を含む）	2,697百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貨資産の減価償却累計額	228,518百万円
その他の営業資産の減価償却累計額	1,886百万円
社用資産の減価償却累計額	6,283百万円

3. 保証債務（保証予約を含む）

金融機関等からの借入債務等に対する保証	28,435百万円
---------------------	-----------

（注）保証額については、従来、保証枠全額を記載しておりましたが、
当連結会計年度から実保証残高を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数

106,624,620株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,481百万円	33円	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	3,693百万円	35円	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,749百万円	利益剰余金	45円	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

取締役会決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数	新株予約権の残高
平成24年9月28日	普通株式	79,200株	792個
平成25年9月2日	普通株式	46,800株	468個
平成26年9月8日	普通株式	68,700株	687個
平成27年10月5日	普通株式	74,600株	746個

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、リース事業を主体とした総合金融サービス事業を行っております。これらの事業に必要な資金を賄うため、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っております。当社グループは、適正な資金確保とその運用を図るべく、資産及び負債の総合管理（ALM）を実施しており、これらの資金調達・運用活動に伴って発生するリスクを適切にコントロールし、収益の安定化を図る目的でデリバティブ取引を行っております。

また、「リスク管理の基本方針」を制定するとともに、総合リスク管理委員会を設置しております。信用リスク、市場リスク及び流動性リスクについて、所管リスク管理部署と総合リスク管理委員会の協働によって各リスクのリスク量やリスク管理の状況等を把握・評価し、これらを総括することによって経営として許容できる範囲内にリスクをコントロールする体制を構築しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	80,395	80,395	—
(2) 割賦債権 割賦未実現利益	226,467 △12,026		
貸倒引当金（※1）	214,441 △939		
(3) リース債権及びリース投資資産 見積残価（※2）	213,502 1,480,951 △41,359	214,088	586
貸倒引当金（※1）	1,439,592 △946		
(4) 営業貸付債権 貸倒引当金（※1）	1,438,646 528,365 △1,334	1,488,507	49,861
(5) 営業投資有価証券	527,030 43,156	539,489 43,156	12,458 —
(6) 有価証券及び投資有価証券	40,406	40,406	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	2,199 △1,490		
	708	708	—
資産 計	2,343,844	2,406,751	62,906
(1) 支払手形及び買掛金	197,272	197,272	—
(2) 短期借入金	437,181	437,181	—
(3) コマーシャル・ペーパー	763,400	763,400	—
(4) 債権流動化に伴う支払債務	75,400	75,400	—
(5) 社債	196,602	195,486	1,115
(6) 長期借入金	1,076,209	1,067,707	8,502
(7) 債権流動化に伴う長期支払債務	2,697	2,714	△17
(8) リース債務	18,248	18,069	178
負債 計	2,767,011	2,757,232	9,779
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が 適用されていないもの	(887)	(887)	—
② ヘッジ会計が 適用されているもの	(1,417)	(3,044)	(1,627)
デリバティブ取引 計	(2,305)	(3,932)	(1,627)

（※1）割賦債権、リース債権及びリース投資資産、営業貸付債権、破産更生債権等に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）リース投資資産に含まれる見積残価は控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産並びに(4) 営業貸付債権

これらは内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー及び(4) 債権流動化に伴う支払債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金及び(7) 債権流動化に伴う長期支払債務

これらは、元利金の合計額を同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) リース債務

主として協調リース取引に係るリース債務であり、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を新規に同様の実行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注2) 非上場株式、投資事業有限責任組合等への出資金及び信託受益権等（連結貸借対照表計上額188,187百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5) 営業投資有価証券並びに(6) 有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸商業施設や賃貸オフィスビル（土地を含む。）等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
79,635	81,387

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額

3,033円 61銭

1株当たり当期純利益

379円 34銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成28年4月14日付で第15回・第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。

	第15回債	第16回債
発行総額	金30,000百万円	金20,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円	
利率	年0.110%	年0.200%
償還金額	各社債の金額100円につき金100円	
償還期限	平成31年4月12日（3年債）	平成33年4月14日（5年債）
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成28年4月14日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

(その他の注記)

(追加情報)

当社は、平成28年2月22日開催の取締役会において、CSI Leasing, Inc.（以下CSIリーシング社）の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①取得する企業の名称、事業内容

名称 CSIリーシング社（本社：米国ミズーリ州）

事業内容 情報通信機器（以下IT機器）リース事業

②株式追加取得の理由

当社は、経営基盤強化のため、国際事業の拡大に努めておりますが、CSIリーシング社とは平成15年に取引を開始し、戦略的パートナーとして協業を進めてまいりました。平成27年3月にはCSIリーシング社の議決権の約35%を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。さらに、完全子会社とすることで、アジアに強い当社グループに、米国、中南米、欧州に強いCSIリーシング社グループが加わり、グローバルネットワークが強化されます。また、日本のIT機器リース市場でトップシェアを有する当社とCSIリーシング社の米国リース市場のノウハウを共有することで、更なる成長が期待できます。

当社グループは、お客様のIT戦略構築に貢献するとともに、国内外のサポート体制を強化してまいります。

③取得する議決権比率

追加取得前 34.3%

追加取得後 100.0%

(2) 取得対価、取得関連費用

現金 約220億円（アドバイザー費用等を含む概算額）

(3) のれん、のれん以外の無形固定資産、受け入れる資産および引き受ける負債

現時点では確定しておりません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法又は償却原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 賃貸資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の賃貸資産の処分見積額を残存価額とする定額法を採用しております。

なお、顧客の事故等のために発生する賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を積増して計上しております。

(2) 社用資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物が3年～47年、器具備品が3年～20年であります。

(3) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額を費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権（正常先債権、要注意先債権及び要管理先債権）については貸倒実績率により、破産更生債権等（破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権）については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として3,203百万円を債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、企業年金基金については、複数事業主制度を採用しており、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(3) 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上基準

割賦販売契約実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延処理しております。

(4) 金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は支払利息として営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約及び借入金

ヘッジ対象…借入金、割賦債権、営業貸付金、営業投資有価証券及び予定取引

(3) ヘッジ方針

資産及び負債から発生する金利及び為替の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建予定取引のヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 営業投資有価証券の会計処理

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券は「営業投資有価証券」として計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

なお、上記目的で所有する関係会社株式及び関係会社出資金についても、「営業投資有価証券」に含めて計上し、収益は「売上高」に含めて計上しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において特別損失の「その他の特別損失」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」（前事業年度は18百万円）は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産

リース債権及びリース投資資産	73,486百万円
営業貸付金	92百万円
投資有価証券	12百万円

(2) 担保提供資産に対応する債務

長期借入金（1年内返済予定を含む）	523百万円
債権流動化に伴う支払債務	66,200百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産の減価償却累計額	59,200百万円
社用資産の減価償却累計額	820百万円

3. 保証債務（保証予約を含む）

金融機関等からの借入債務等に対する保証	236,618百万円
(注) 保証額については、従来、保証枠全額を記載しておりましたが、当事業年度から実保証残高を記載しております。	

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	440,297百万円
長期金銭債権	55,825百万円
短期金銭債務	9,347百万円
長期金銭債務	26,531百万円

5. 営業債権に係る預り手形

リース債権及びリース投資資産	529百万円
割賦債権	7,835百万円
その他の営業貸付債権	1,390百万円

6. 未経過リース期間に係るオペレーティング・リース
契約債権

リース契約債権	66,860百万円
---------	-----------

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売上高	19,145百万円
売上原価	9,751百万円

(2) 営業取引以外の取引高	2,160百万円
----------------	----------

2. 資金原価の内訳

支払利息	7,265百万円
受取利息	4百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (注)	1, 113, 572株	794株	28, 023株	1, 086, 343株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによる増加794株であり、減少28, 023株は、ストックオプションの行使による減少28, 000株及び単元未満株式の売渡しによる減少23株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

リース取引に係る申告調整額	1, 827 百万円
貸倒引当金	1, 745 百万円
投資有価証券等評価損	1, 053 百万円
未払費用	940 百万円
固定資産の償却限度超過額	773 百万円
賞与引当金	536 百万円
退職給付引当金	247 百万円
固定資産評価損	47 百万円
その他	3, 080 百万円
繰延税金資産小計	10, 252 百万円
評価性引当額	- 百万円
繰延税金資産合計	10, 252 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	Δ 6, 407 百万円
その他	Δ 1, 446 百万円
繰延税金負債合計	Δ 7, 854 百万円

繰延税金資産の純額	2, 398 百万円
-----------	------------

(リース取引に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社オリコ オートリース	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	499,737	長期貸付金	10,723
				利息の受取	406	短期貸付金 その他の営業貸付債権 未収収益	85,127 14 65
子会社	東瑞盛世利融資 租賃有限公司	(所有) 直接 80.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	—	長期貸付金	27,824
				利息の受取	1,166	未収収益	309
子会社	Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	(所有) 直接 100.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注2)	51,004	—	—
				保証料の受取	17	未収収益	8
子会社	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	(所有) 直接 49.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注2)	28,886	—	—
				保証料の受取	8	未収収益	4
子会社	Century Tokyo Leasing (USA) Inc.	(所有) 直接 100.00%	債務保証 (保証予約 を含む)	債務保証 (注2)	59,800	—	—
				保証料の受取	100	未収収益	19
子会社	TC Aviation Capital Ireland Limited	(所有) 直接 100.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	—	営業貸付金	28,551
				利息の受取	989	未収収益	39
子会社	TC-CIT Aviation U.S., Inc.	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	22,217	営業貸付金	31,399
				利息の受取	1,379	未収収益	59
子会社	TC-CIT Aviation Ireland Limited	(所有) 直接 50.00%	資金の貸付	事業資金の貸付 (注1)	31,427	営業貸付金	68,873
				利息の受取	2,696	未収収益	185

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 債務保証は、銀行借入等に対し行ったものであり、保証額等に基づき算定した保証料を受け取っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	2,302円	93銭
1株当たり当期純利益	282円	23銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成 28 年 4 月 14 日付で第 15 回・第 16 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行いたしました。
その概要は次のとおりであります。

	第 15 回債	第 16 回債
発行総額	金 30,000 百万円	金 20,000 百万円
発行価格	各社債の金額 100 円につき金 100 円	
利率	年 0.110%	年 0.200%
償還金額	各社債の金額 100 円につき金 100 円	
償還期限	平成 31 年 4 月 12 日（3 年債）	平成 33 年 4 月 14 日（5 年債）
償還方法	満期一括償還	
払込期日	平成 28 年 4 月 14 日	
担保	本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。	
資金の用途	リース物件を含む設備資金	

(その他の注記)

(追加情報)

当社は、平成 28 年 2 月 22 日開催の取締役会において、CSI Leasing, Inc.（以下 CSI リーシング社）の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①取得する企業の名称、事業内容

名称 CSI リーシング社（本社：米国ミズーリ州）

事業内容 情報通信機器（以下 IT 機器）リース事業

②株式追加取得の理由

当社は、経営基盤強化のため、国際事業の拡大に努めておりますが、CSI リーシング社とは平成 15 年に取引を開始し、戦略的パートナーとして協業を進めてまいりました。平成 27 年 3 月には CSI リーシング社の議決権の約 35%を取得し、当社の持分法適用関連会社といたしました。さらに、完全子会社とすることで、アジアに強い当社グループに、米国、中南米、欧州に強い CSI リーシング社グループが加わり、グローバルネットワークが強化されます。また、日本の IT 機器リース市場でトップシェアを有する当社と CSI リーシング社の米国リース市場のノウハウを共有することで、更なる成長が期待できます。

当社グループは、お客様の IT 戦略構築に貢献するとともに、国内外のサポート体制を強化してまいります。

③取得する議決権比率

追加取得前 34.3%

追加取得後 100.0%

(2) 取得対価、取得関連費用

現金 約 220 億円（アドバイザー費用等を含む概算額）

(3) のれん、のれん以外の無形固定資産、受け入れる資産および引き受ける負債

現時点では確定しておりません。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。